

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式会社 WOWOW

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社WOWOW
【英訳名】	WOWOW INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 晃
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03(4330)8080
【事務連絡者氏名】	人事総務局長 山口 基貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03(4330)8080
【事務連絡者氏名】	人事総務局長 山口 基貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	41,070	39,376	82,450
経常利益	(百万円)	4,955	8,104	9,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,460	5,663	5,072
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,225	5,691	4,684
純資産額	(百万円)	59,097	64,206	60,555
総資産額	(百万円)	87,814	96,572	90,024
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	128.20	209.70	187.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.3	66.5	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,213	6,093	9,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,098	△5,257	△3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,178	△2,178	△2,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	24,019	26,955	28,288

回次		第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.22	96.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、個人消費や輸出、生産の減少に加えて雇用情勢も弱含みとなりました。緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開しているものの、当該感染症の拡大が経済を下振れさせる懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、累計正味加入件数の減少に伴う有料放送収入の減少等により、売上高は393億76百万円と前年同期に比べ16億93百万円（△4.1%）の減収となりました。営業利益は新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツや音楽ライブ等の延期、中止に伴い番組費が減少したこと等により、77億35百万円と前年同期に比べ31億45百万円（68.5%）の増益、経常利益は81億4百万円と前年同期に比べ31億48百万円（63.5%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億63百万円と前年同期に比べ22億3百万円（63.7%）の増益となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

<放送>

累計正味加入件数の減少に伴う有料放送収入が減少等により、売上高は374億6百万円と前年同期に比べ15億5百万円（△3.9%）の減収、セグメント利益は新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツや音楽ライブ等の延期、中止に伴い番組費が減少したこと等により、77億12百万円と前年同期に比べ32億45百万円（72.7%）の増益となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の加入状況は次表のとおりとなりました。

(単位：件)

	第36期第2四半期	第37期第2四半期	対前年同期差	対前年同期増減率
新規加入件数	281,958	240,693	△41,265	△14.6%
解約件数	302,890	307,953	5,063	1.7%
正味加入件数	△20,932	△67,260	△46,328	—
累計正味加入件数	2,880,561	2,787,506	△93,055	△3.2%
内) 複数契約(注)1	412,957	403,194	△9,763	△2.4%
内) 宿泊施設契約(注)2	67,897	74,039	6,142	9.0%

(注)1. 同一契約者による2契約目と3契約目については、月額2,300円(税抜)の視聴料金を900円(税抜)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

<テレマーケティング>

既存外部顧客からのテレマーケティング業務等外部売上が新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少したこと等により、売上高は43億4百万円と前年同期に比べ1億5百万円（△2.4%）の減収となり、セグメント利益は22百万円と前年同期に比べ1億円（△81.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は965億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億47百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産で番組勘定、固定資産で有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものです。

(負債)

負債は323億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億97百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は642億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億50百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント下り、66.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円減少し、269億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は60億93百万円（前年同期比18億80百万円増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益80億89百万円、仕入債務の増加額14億84百万円及び減価償却費13億69百万円の計上等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額22億67百万円及び法人税等の支払額14億54百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は52億57百万円（前年同期比31億58百万円増）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出39億31百万円及び有形固定資産の取得による支出20億74百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は21億78百万円（前年同期比0百万円減）となりました。主な要因は、配当金の支払額21億59百万円等です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結会計期間においては、テニス等スポーツイベントの一部は無観客等により開催されているものの、音楽ライブやステージ等については現環境下でのイベント開催が模索されている状況です。

以上の状況を踏まえ、前連結会計年度において、当社グループは、国内外のイベント等に関する事業活動が、2020年8月以降徐々に回復し、10月にはほぼ正常化すると仮定しておりましたが、当該感染症による影響は、当連結会計年度中は継続するとの仮定に変更し、繰延税金資産の回収可能性及びのれんを含む固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,844,400	28,844,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,844,400	28,844,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	28,844,400	—	5,000	—	2,601

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	5,925,000	21.91
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	4,541,400	16.79
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	2,616,400	9.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職 給付信託口・株式会社電通口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,400,800	5.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟）	875,000	3.23
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式 会社	東京都千代田区大手町2-3-1	580,200	2.14
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	555,200	2.05
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	346,000	1.27
株式会社テレビ東京	東京都港区六本木3-2-1	346,000	1.27
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	346,000	1.27
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	346,000	1.27
計	—	17,878,000	66.11

（注）株式会社東京放送ホールディングスは、2020年10月1日に株式会社TBSホールディングスに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,805,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,033,900	270,339	—
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	28,844,400	—	—
総株主の議決権	—	270,339	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社WOWOW	東京都港区赤坂五丁目 2番20号	1,805,600	—	1,805,600	6.26
計	—	1,805,600	—	1,805,600	6.26

(注) 自己株式は、2020年7月22日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、47,674株減少しました。

2 【役員】の状況】

記載すべき事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,703	30,844
受取手形及び売掛金	5,550	4,982
商品及び製品	48	84
番組勘定	21,856	24,140
仕掛品	80	17
貯蔵品	41	52
その他	2,864	2,924
貸倒引当金	△100	△83
流動資産合計	60,045	62,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,753	5,012
機械及び装置（純額）	2,215	2,537
工具、器具及び備品（純額）	1,153	1,461
建設仮勘定	37	2,570
その他（純額）	60	52
有形固定資産合計	8,220	11,634
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	606	572
その他	4,246	4,123
無形固定資産合計	9,864	9,707
投資その他の資産		
投資有価証券	8,758	8,991
繰延税金資産	2,120	2,071
その他	1,041	1,230
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	11,894	12,266
固定資産合計	29,979	33,608
資産合計	90,024	96,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,769	20,317
未払法人税等	1,578	2,502
賞与引当金	153	143
その他	6,116	6,691
流動負債合計	26,617	29,655
固定負債		
退職給付に係る負債	2,152	2,035
その他	697	675
固定負債合計	2,850	2,710
負債合計	29,468	32,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,777
利益剰余金	55,678	59,183
自己株式	△3,081	△3,002
株主資本合計	60,334	63,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	245
繰延ヘッジ損益	57	3
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	220	248
純資産合計	60,555	64,206
負債純資産合計	90,024	96,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	41,070	39,376
売上原価	23,821	18,855
売上総利益	17,248	20,521
販売費及び一般管理費	※1 12,658	※1 12,786
営業利益	4,589	7,735
営業外収益		
受取利息	17	7
為替差益	136	41
持分法による投資利益	164	211
その他	51	112
営業外収益合計	370	373
営業外費用		
その他	4	4
営業外費用合計	4	4
経常利益	4,955	8,104
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	14
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	2	14
税金等調整前四半期純利益	4,953	8,089
法人税、住民税及び事業税	1,499	2,413
法人税等調整額	△6	12
法人税等合計	1,493	2,425
四半期純利益	3,460	5,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,460	5,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,460	5,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	81
繰延ヘッジ損益	△67	△58
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	4
その他の包括利益合計	△234	27
四半期包括利益	3,225	5,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,225	5,691

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,953	8,089
減価償却費	1,318	1,369
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△117
受取利息及び受取配当金	△45	△36
為替差損益 (△は益)	86	78
持分法による投資損益 (△は益)	△105	△111
固定資産除却損	1	14
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	246	567
前受収益の増減額 (△は減少)	34	△12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,898	△2,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,908	1,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	582	△783
その他の資産の増減額 (△は増加)	△422	△6
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,782	△765
その他	0	—
小計	4,832	7,510
利息及び配当金の受取額	45	36
法人税等の支払額	△664	△1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,213	6,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,383	△3,931
定期預金の払戻による収入	1,383	1,369
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△2,074
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△564	△373
投資有価証券の取得による支出	△35	—
貸付けによる支出	△40	△0
貸付金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△248
敷金及び保証金の回収による収入	39	0
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△5,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△19
配当金の支払額	△2,159	△2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△2,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	△1,332
現金及び現金同等物の期首残高	24,129	28,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,019	※1 26,955

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間においては、テニス等スポーツイベントの一部は無観客等により開催されているものの、音楽ライブやステージ等については現環境下でのイベント開催が模索されている状況です。

以上の状況を踏まえ、前連結会計年度において、当社グループは、国内外のイベント等に関する事業活動が、2020年8月以降徐々に回復し、10月にはほぼ正常化すると仮定しておりましたが、当該感染症による影響は、当連結会計年度中は継続するとの仮定に変更し、繰延税金資産の回収可能性及びのれんを含む固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	3,270百万円	3,270百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,270	3,270

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
代理店手数料	2,914百万円	2,851百万円
人件費	2,033	2,095
賞与引当金繰入額	148	143
退職給付費用	103	117
貸倒引当金繰入額	28	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	25,422百万円	30,844百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,403	△3,888
現金及び現金同等物	24,019	26,955

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	2,159	80	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	2,159	80	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,909	2,161	41,070	—	41,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,248	2,251	△2,251	—
計	38,912	4,409	43,322	△2,251	41,070
セグメント利益	4,466	123	4,589	—	4,589

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,405	1,970	39,376	—	39,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,333	2,334	△2,334	—
計	37,406	4,304	41,710	△2,334	39,376
セグメント利益	7,712	22	7,735	—	7,735

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	128円20銭	209円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,460百万円	5,663百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	3,460百万円	5,663百万円
普通株式の期中平均株式数	26,991,082株	27,009,578株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井 慎 吾
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。